

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社SUMCO
【英訳名】	SUMCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 会長兼CEO 橋本 眞幸
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5444-0808
【事務連絡者氏名】	社長室経理部長 加藤 千明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5444-0808
【事務連絡者氏名】	社長室経理部長 加藤 千明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (百万円)	242,456	228,511	325,059
経常利益 (百万円)	62,702	41,209	83,068
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	42,663	28,132	58,580
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	48,439	29,003	63,976
純資産額 (百万円)	310,007	331,452	325,545
総資産額 (百万円)	563,380	568,940	588,250
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	145.47	95.92	199.74
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.1	51.8	48.4

回次	第20期 第3四半期 連結会計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	49.48	17.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第3四半期連結累計期間における半導体用300mmシリコンウェーハ市場は、スマホの販売台数停滞やデータセンターの投資抑制等による半導体需要の減少に伴い、第2四半期会計期間より数量調整が始まりました。当第3四半期会計期間においては、ロジック向けは回復したものの、市場の過半を占めるメモリー向けで顧客の在庫調整が継続しました。また、200mm以下の小口径ウェーハは世界経済成長の鈍化の影響を受け、産業・民生向けを中心に需要は停滞しました。

このような環境のもと、当社グループでは、「SUMCOビジョン」に基づき、顧客の高精度化要求や製品の差別化に対応した技術開発により、顧客での高いプレゼンスを維持するとともに、価格適正化による損益の改善にも努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高は228,511百万円（前年同四半期比5.8%減）、営業利益は42,459百万円（前年同四半期比33.9%減）、経常利益は41,209百万円（前年同四半期比34.3%減）となりました。また、特別利益として退職給付制度改定益917百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は28,132百万円（前年同四半期比34.1%減）となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

##### 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、資産合計は568,940百万円(前連結会計年度末比19,309百万円減)、負債合計は237,488百万円(前連結会計年度末比25,216百万円減)、純資産合計は331,452百万円(前連結会計年度末比5,906百万円増)となりました。

#### (2) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、3,790百万円であり、連結売上高の1.7%であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発の状況に重要な変更はありません。

#### (4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末から主要な設備の新設等について重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	804,000,000
計	804,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	293,285,539	293,285,539	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	293,285,539	293,285,539	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	293,285,539	-	138,718	-	3,611

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 293,197,900	2,931,979	同上
単元未満株式	普通株式 80,039	-	同上
発行済株式総数	293,285,539	-	-
総株主の議決権	-	2,931,979	-

- (注)1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。  
また、「議決権の数」には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社名義の株式が15株含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)SUMCO	東京都港区芝浦一丁目2 番1号	7,600	-	7,600	0.00
計	-	7,600	-	7,600	0.00

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	57,900	43,457
受取手形及び売掛金	64,979	57,406
有価証券	21,000	17,700
商品及び製品	15,562	19,348
仕掛品	18,812	16,515
原材料及び貯蔵品	153,145	149,911
その他	3 8,483	3 7,343
貸倒引当金	12	12
<b>流動資産合計</b>	<b>339,872</b>	<b>311,669</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	72,316	71,603
機械装置及び運搬具(純額)	63,335	72,946
土地	20,314	20,294
建設仮勘定	22,597	27,068
その他(純額)	1,073	1,600
<b>有形固定資産合計</b>	<b>179,636</b>	<b>193,514</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	5,187	3,968
その他	6,342	7,154
<b>無形固定資産合計</b>	<b>11,529</b>	<b>11,122</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	102	101
長期前渡金	3 38,153	3 36,394
繰延税金資産	15,130	12,054
その他	4,109	4,363
貸倒引当金	284	280
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>57,212</b>	<b>52,633</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>248,378</b>	<b>257,270</b>
<b>資産合計</b>	<b>588,250</b>	<b>568,940</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,932	23,613
短期借入金	2 33,107	26,194
リース債務	1,022	696
未払法人税等	6,493	3,259
引当金	2,043	3,985
その他	43,117	24,283
流動負債合計	113,716	82,033
固定負債		
長期借入金	1 118,598	1 125,834
リース債務	643	349
退職給付に係る負債	24,939	24,763
その他	4,807	4,506
固定負債合計	148,988	155,455
負債合計	262,704	237,488
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	138,718	138,718
資本剰余金	30,763	30,763
利益剰余金	117,812	129,249
自己株式	12	12
株主資本合計	287,282	298,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	2,885	2,885
為替換算調整勘定	1,227	3,561
退職給付に係る調整累計額	3,944	3,375
その他の包括利益累計額合計	2,285	4,051
非支配株主持分	40,548	36,784
純資産合計	325,545	331,452
負債純資産合計	588,250	568,940

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	242,456	228,511
売上原価	156,582	165,105
売上総利益	85,874	63,405
販売費及び一般管理費	21,621	20,945
営業利益	64,252	42,459
営業外収益		
受取利息	437	537
受取配当金	40	32
その他	197	186
営業外収益合計	676	756
営業外費用		
支払利息	1,124	800
為替差損	-	403
その他	1,102	802
営業外費用合計	2,226	2,006
経常利益	62,702	41,209
特別利益		
退職給付制度改定益	-	917
特別利益合計	-	917
特別損失		
災害による損失	865	-
特別損失合計	865	-
税金等調整前四半期純利益	61,836	42,126
法人税等	10,198	9,684
四半期純利益	51,638	32,441
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,974	4,309
親会社株主に帰属する四半期純利益	42,663	28,132

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	51,638	32,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	7	0
為替換算調整勘定	1,191	4,038
退職給付に係る調整額	2,001	599
その他の包括利益合計	3,199	3,438
四半期包括利益	48,439	29,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,186	26,366
非支配株主に係る四半期包括利益	8,252	2,636

【注記事項】

(会計方針の変更)

1. 米国会計基準を採用している在外子会社において、「顧客との契約から生じる収益」(ASC第606号)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。

当該会計基準の適用については、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用し、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の利益剰余金の期首残高は27百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間に与える損益影響は軽微であります。

2. IFRSを採用している在外子会社において、「リース」(IFRS第16号)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

これにより、原則としてすべてのリースについて、原資産を使用する権利を表す使用権資産とリース料を支払う義務を表すリース負債を認識しております。使用権資産とリース負債を認識した後は、使用権資産の減価償却費及びリース負債に係る金利費用が計上されます。

なお、四半期連結貸借対照表において、使用権資産は有形固定資産のその他に、リース負債はリース債務に含めて表示しております。

当該会計基準の適用については、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用し、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の利益剰余金の期首残高は6百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間に与える損益影響は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表について組替えを行っております。

(退職給付制度の移行)

当社は2019年4月1日に確定給付年金制度について一部を除き確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用しております。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間の特別利益として退職給付制度改定益917百万円を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社は金融機関からの借入に対し、当社の連結及び個別貸借対照表の純資産について一定水準の維持の確保を内容とする財務制限条項が付されております。  
なお、当該借入金残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
長期借入金	2,500百万円	2,500百万円
(内、1年内返済予定額)	(-)	(-)

2. 当社は運転資金の柔軟な調達を行うため、金融機関とコミットメントライン契約を締結しておりますが、当該契約には、当社の連結及び個別貸借対照表の純資産並びに当社の連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローについて一定水準の維持の確保を内容とする財務制限条項が付されております。  
なお、コミットメントライン契約による借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
コミットメントライン契約の総額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	3,600	-
差引額	26,400	30,000

3. 当社はシリコンウェーハの主要原材料である多結晶シリコンを調達するため、多結晶シリコンメーカーとの間で長期購入契約を締結しており、当該契約に則りその一部について前渡金を支払っております。

(四半期連結損益計算書関係)

災害による損失

2018年9月6日に発生した「平成30年北海道胆振東部地震」に伴う損失であります。

その内訳は、たな卸資産廃却損221百万円、操業停止期間中の固定費158百万円、原状回復費用等485百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	19,549百万円	29,500百万円
のれんの償却額	1,219	1,219

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月20日 取締役会	普通株式	5,279	18.00	2017年12月31日	2018年3月8日	利益剰余金
2018年8月8日 取締役会	普通株式	8,798	30.00	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月19日 取締役会	普通株式	9,384	32.00	2018年12月31日	2019年3月8日	利益剰余金
2019年8月6日 取締役会	普通株式	7,331	25.00	2019年6月30日	2019年9月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年9月30日)

当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年9月30日)

当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	145円47銭	95円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	42,663	28,132
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	42,663	28,132
普通株式の期中平均株式数(株)	293,278,113	293,277,933

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年8月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....7,331百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年9月6日

(注) 2019年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社SUMCO

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平野 洋	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長沼 洋佑	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SUMCOの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SUMCO及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。